

ラオス

Lao People's Democratic Republic

	2010年	2011年	2012年
①人口:651万人(2012年)			
②面積:23万6,800km ²			
③1人当たりGDP:1,446米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	8.5	8.0	8.2
⑤消費者物価上昇率(%)	6.0	7.6	5.5
⑥失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支(100万米ドル)	△ 424	△ 827	△ 1,317
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 446	△ 937	△ 1,539
⑨外貨準備高(100万米ドル)	730	679	690
⑩対外債務残高(100万米ドル)	6,719	7,623	8,887
⑪為替レート(1米ドルにつき、 キープ、期中平均)	8,259	8,052	7,932

【出所】①②:ラオス計画投資省統計局, ③:IMF(WEO), ④⑤⑦~⑪:世界銀行(WB)

■依然として高成長経済を維持

2012年のラオスの実質GDP成長率は8.2%と見込まれており、前年の8.0%に続く高成長を維持し、2010年から3年連続で8%を超えることが濃厚となった。また、2012年の1人当たりGDPは前年の1,320ドルに比べ、約1割増の1,446ドルに達すると見込まれている。この高い経済成長には開発が著しい資源セクター(水力発電や鉱業)のほかにも、建設業、農業、サービス業などが貢献しており、これまでの資源セクターに高く依存していた状況から徐々に多様化が進みつつある。

鉱業生産ではオーストラリア企業による約2億ドルの投資で新たに開発されたホエサイ金・銀鉱山が2012年4月から商業採掘を開始した。前年に引き続き、全国の鉱山において、銅、金、リグナイト、石炭、石こう等の生産が拡大している。水力発電事業ではタイ、フランスなどの合弁企業が12億5,000万ドル投資し、2010年に完成したナムトゥン2ダム(1,070MW)が、十分な降雨があったこともあり、フル稼働を開始した。加えてナムグム5ダム(120MW)、セカマン3ダム(250MW)、ナムニュアングダム(トゥンヒンブダムの拡張、280MW)等が本格稼働し、発電が立て続けに開始された。これにより2011/12年度(2011年10月～2012年9月)の電力生産は1万2,040GWh(ギガワット時)に達し、前年度比33%増となった。生産された電力の7割は高圧送電線を介してタイへと輸出されている。

建設プロジェクトでは2012年は大型な新規案件が相次いだ。具体的には、37億ドルで建設中のホングサーリグナイト火力発電所、複数の水力発電ダム、2012年11月に首都ビエンチャンで行われた第9回アジア欧州会合(ASEM)開催に伴う国際空港の拡張や会議場などのインフラ施設、ビエンチャンを中心としたニュータウンやショッピングセンター、ラオス北部のタイとの国境沿いのメコン川にかかる第4メコン友好橋、国道4号線といった建設が進んだ。この建設ラッシュは、セメントや建設資材の需要を

喚起し、多くを輸入に依存してきた建設資材の現地生産拡大にも貢献している。農業では2011年の洪水被害から回復し、2011/12年度の主食のコメの生産は343万トンとなり自給率100%を維持した。また、サービス業では、2012年の外国からの観光客が前年比22%増の333万人となり、特にアジアからの旅行者数が大きく増加し、ホテル、レストラン、輸送等へ好影響を与えた。

一方、製造業分野での主要産業である縫製業では輸出の8割を占めるEUの需要が減少したことに加え、技能労働者不足もあり諸外国からの発注に対応ができなかった。このため、輸出が低迷し、経済成長を牽引するまでには至らなかった。

インフレ率は、コメの輸出規制で国内価格が下落し、化石燃料価格が安定していたことから単月では2012年7月に2.9%と最低水準となり、2012年通年でも4.3%と比較的安定した。一方タイにおける牛肉などの消費増を受けてラオスからタイへの輸出が増加しているため、ラオス国内市場の牛肉製品の流通量が減り、食品全体の価格が上昇する傾向にある。食品価格を安定させるには、ラオス国内における畜産業の中長期的な発展が課題といえる。中央銀行はインフレ圧力の軽減策として、インフラ開発投資への直接融資の停止や新たな商業銀行の登録抑制などにより、市場への資金供給を減らす方針を取っている。

為替政策では引き続き米ドルとパーツに対する安定を目指しているが、外国投資や輸出が増大していることからドルが流入しており、2012年は前年比でドル、パーツ双方に対しキープ高となっており、実質的な賃金上昇圧力となっている。

■2013年も良好な経済見通し

世界銀行は2013年のラオスの実質GDP成長率を7.5%と、引き続き高い経済成長が続くとみている。一方、ラオス政府は2012/13年度社会経済開発計画において1

人当たりGDPを1,520ドルと目標設定しているほか、中期的にも高い成長を維持すると予測している。その背景には大規模発電所の完成や個人所得水準の向上による国内消費の活性化などがある。発電分野では現在 21 のダム（計 3,200MW）が操業中だが、ホングサーリグナイト火力発電所や投資規模 35 億ドルのサイニャブリダム（1,285MW）の建設などが進捗しており、2020 年までに八つのダムと一つの火力発電所が順次完成し、発電規模は計 1 万 2,500MW に達する見込みである。最大の投資セクターとなっている鉱業では金、銅、カリウム、石炭の採掘が増加し、引き続き輸出総額の多くを占める見込みだ。コメの生産は 380 万トンと計画している一方、木材は伐採枠の厳格化から生産は低下するとみられている。観光客は 2013 年には 340 万人を超えると期待されている。

■ 鉱物資源依存が続く輸出

ラオス政府は 2013 年 6 月時点で 2011/12 年度の正式な貿易統計を発表していない。世銀によると、2012 年のラオスの貿易（国際収支ベース）は、輸出が前年比 8.6%増の 28 億 5,000 万ドル、輸入が前年比 20.8%増の 41 億 6,000 万ドルで、貿易赤字は 8 億 3,000 万ドルから 13 億 1,000 万ドルに拡大すると予測している。なお、ラオス政府の 2012/13 年度社会経済開発計画では輸出は 23 億 3,000 万ドル、輸入は 26 億ドルを目指しており、世銀の見通しは輸出入ともに大幅に計画を上回りそうだ。

2012 年 10 月に行われた全国エネルギー・鉱山セクター会議の報告では、銅や金を中心とする鉱物の採掘量が増加した結果、2011/12 年度の鉱物の輸出は約 15 億 2,000 万ドルに達し、輸出総額の過半数に達したと発表された。同年度の電力輸出は 1 万 1,179GWh、輸出額は約 4 億 7,000 万ドルに達したとされる。ラオス縫製業協会によると、縫製品は日本向けは増加したものの、輸出の約 8 割を占める欧州向けは需要が減退した結果、2012 年の輸出は 1 億 8,500 万ドルで、前年比 15.9%減となった。また、コーヒー協会は 2012 年における主要輸出品目のコーヒー輸出が 6,600 万ドル（約 2 万トン）と発表している。なお、2012 年末にはラオスのコーヒー製造最大手ダオファングループの、年産 3,000 トン規模のインスタントコーヒー工場が竣工、生産が開始された。コーヒーに加え飼料用トウモロコシは 5,500 万ドルが輸出されたとされる。なお、ラオス政府は現状の資源依存体質（鉱物・電力）から 2015 年までに農産物や工業製品を中心とする非資源輸出を 30%に、2020 年までに 50%へと拡大させ、2020 年までに貿易黒字化を目指すとしている。

輸入では、石油ガス協会によると、2011/12 年度の化石燃料はモーターゼーションが進み、前年比 13%増の 8 億

5,000 万リットルに達した。その他にも大規模投資に伴う車両、建設資材・機材輸入や経済成長に伴う一般消費財の輸入などが増加しているとみられている。一方、中古自動車は日本製・韓国製自動車を中心に輸入されていたが、2012 年初より環境問題や渋滞回避を理由とした輸入停止措置が継続されている。

■ 対内直接投資も大型案件中心

貿易統計同様、対内直接投資についても、2013 年 6 月時点でラオス政府は 2011/12 年度の正式な統計を発表していない。世銀は、2012 年のラオスの対内直接投資（認可ベース）を、14 億～16 億ドル程度と予測している。また国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2012 年のラオスの対内直接投資はストックベースで 24 億 8,300 万ドル、フローでは 2 億 9,400 万ドル（前年比 2.3%減）であった。

投資国としてはベトナム、中国、タイの近隣 3 カ国が依然として中心になっており、なかでも電力セクターへの投資は 10 億ドルに達したとみられている。具体的には、ベトナムの投資による 2 億 7,900 万ドルのセコン 3 ダム、1 億 2,800 万ドルのセカマン 4 ダム、中国の投資によるナムウー 2、5、6 ダムなどの大規模ダムプロジェクトが認可された。また、鉱山セクターではベトナムのビナケム社（VINACHEM）による 4 億 5,000 万ドルのカリウム鉱山開発等の大型案件が承認された。不動産セクターでは首都を中心にショッピングモールや住宅地等の大型開発事業がスタートしている。中国による 3 億ドルの衛星関連産業への投資や 5 つ星ホテルなどの観光関連分野への投資なども注目される。

このように資源セクターを中心に近年急激に開発が進むラオスであるが、2012 年 6 月には環境や地域社会への悪影響を懸念し、2015 年末までに鉱山、ユーカリ・天然ゴム植林へのコンセッションの承認を停止し、既存の事業の再審査を行うことが発表されている。資源依存を脱し、産業の多様化を図る上でも必要な措置とされている。

中国、ベトナム等の周辺国以外では米国からの投資が増加している。2012 年 9 月にコカ・コーラや KPMG 等 14 社が参加して、在ラオス・米国商工会議所が設立された。2014 年にはコカ・コーラ工場を設立する計画である。米国は 1975 年の社会主義国家としてのラオス人民民主共和国の建国以後は、特にビジネスセクターでの関係が希薄となっていたが、2005 年には米国がラオスに対し正常貿易関係（Normal Trade Relations: NTR）ステータスを認め、2009 年 6 月には合衆国輸出入銀行がラオスを非市場経済（Non-Market Economy）リストから除外した。

■ 日系企業の投資は多様化

日本の貿易統計(通関ベース)によると、2012年の対ラオス輸入は1億2,360万ドルで前年比27.2%増となった。2011年に引き続き、シリコンやコーヒーの輸入が多かったが、日本からの縫製業の投資が継続しており、衣類、履物関連品の輸入も増加率が大きかった。衣類(織物)は1,890万ドルで前年比58.8%増、履物は1,510万ドルで46.6%増であった。

対ラオス輸出は前年比75.7%増(1億3,740万ドル)と大幅に増加した。これは、全体の約6割を占める車両・同部品が87.9%増(7,930万ドル)と大幅に増加したことが大きい。ラオス政府が2012年より中古車の輸入を禁止しているなかで、日本からの乗用車(新車)の輸出が増大した。次いで機械・機器類(ブルドーザー、ショベルカーといった建設機器など)、肉類(牛肉)の輸出が多かった。建設機器については、近年ラオスでは国道の補修工事などが行われており、道路整備用機器類の需要が高まっている。

日本のラオスへの直接投資をみると、2012年は投資案件の多い年となり、ピエンチャン日本人商工会議所会員数は2012年4月の38社から2013年4月には52社まで増加した。前述のとおりラオスへの対内直接投資は大型案件が依然として中心となっているなか、日本からは縫製業を中心とした製造業による投資が多く、近年は農業、建設設計、金融、運輸など業種も多様化してきている。具体的には和装とラオスのシルクなどの伝統産業とのコラボレーションを企画する縫製業や一般特惠関税(GSP)を利用して日本向けの農産物の生産を行う企業などが挙げられる。また、自動車部品やワイヤーハーネス、工具製造など、ラオスに投資する製造業の幅も広がってきている。

特にタイにおける法定最低賃金引き上げなどに伴う賃金水準の上昇や労働力不足を受けて、在タイ日系企業が生産ネットワークをラオスに拡大する動きが出始めている。

2013年前半にはラオス中部のサワンナケート県にあるサワン・セノ経済特区(SEZ)に複数の日系企業が立て続けに進出を決定した。ニコンはデジタル一眼レフカメラの部品を製造する(資本金600億キープ(約6億円))。同社のタイ工場で最終製品化するカメラの製造工程の一部を担うかたちだ。旭テックは地場企業との合弁でアルミダイカスト部品製造会社の設立を決めた(資本金16億キープ、約51億円)。この部品は、やはり全量タイの工場に納品される。ラオスの投資環境の改善や周辺国の賃金上昇の影響を受け、引き続き日系企業のラオス投資は増加していくとみられる。

■ 魅力ある投資国へ

ラオスは2012年11月、第9回ASEMサミットを成功裏に終えた。続く2013年2月には158カ国目として念願の世界貿易機関(WTO)への正式加盟を果たした。加盟に際しては関税、植物検疫、知財、投資許認可など90以上の法律の整備を実施しており、サービスセクター160分野中79分野(通信15分野、建設5分野、小売り4分野、教育4分野、環境5分野、保険4分野等)への外資による投資を開放するなど貿易投資環境の改善が図られている。これを受けて米国政府はラオスに対してGSPの供与を計画している。

ラオスは、内陸国として道路や橋梁等の交通インフラの整備が最優先事項の一つであるが、国道(1号、4号系統)等の舗装が進んできており、輸送のボトルネックとなっているメコン川への架橋についても第4メコン友好橋が2013年9月には開通し、またタイ東北部ブンカン県(ブンカン)とラオスのボリカムサイ県(パクサン)を結ぶ第5メコン友好橋が2015年までに順次完成する見込みである。鉄道については中国から首都ピエンチャンを結ぶ70億ドルの中国ラオス鉄道の建設が特別国会で承認され、東西経済回廊に並行して走る50億ドルのサワン・ラオバオ鉄道はBOT方式でマレーシア企業が建設認可を受けるなど、インフラ網の整備に向けた今後の動きが注目される。

SEZについては開発が遅れていたが、国家戦略や法制度が整備され、現在全国で10のSEZが承認されている。特に東西経済回廊(国道9号線)沿いに位置するサワン・セノSEZサイトBには日系開発業者の出資が決定している。

このように投資機運は高まってきているが、一方で投資環境の改善には多くの課題が残っている。国際金融公社(IFC)がビジネス環境を評価したビジネス容易度ランキング“Doing Business 2013”ではラオスは185カ国中163位と依然として低い。特に信用確保、投資家保護、納税、貿易・通関、撤退手続きなどにおいて困難が指摘されるなどさらなる環境改善に向けた政府による取り組みが必要である。

表 日本の対ラオス主要品目別輸出入(通関ベース)
(単位:100万ドル、%)

	2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	78.2	137.4	100.0	75.7
車両・同部品	42.2	79.3	57.7	87.9
機械・機器類	25.3	22.5	16.4	△ 11.1
肉類	0.2	11.7	8.5	5,750.0
再輸出品	0.3	6.3	4.6	2,000.0
電気機器・同部品	2.1	3.8	2.8	81.0
その他	8.1	13.7	10.0	69.1
輸入総額(CIF)	97.2	123.6	100.0	27.2
調味料、コーヒー等	27.8	33.5	27.1	20.5
無機化学品、レアアース等	21.8	26.1	21.1	19.7
衣類(織物)	11.9	18.9	15.3	58.8
履物	10.3	15.1	12.2	46.6
木材	8.6	12.0	9.7	39.5
その他	16.8	17.9	14.5	6.5

〔出所〕貿易統計(通関ベース)